原子力産業新聞

2012年5月24日
平成24年（第2623号）
毎週木曜日発行
購読料1年分前金（消費税、国内送料込）
会　員　9,500円（1部220円）
非会員　15,000円（1部350円）
（当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部）

発行所　日本原子力産業協会　〒105-8605　東京都港区虎ノ門1丁目2番8号　虎ノ門琴平タワー9階　郵便振替00150-5-5895
電話03(6812)7103　FAX03(6812)7110　ホームページ　http://www.jaif.or.jp/　メールアドレス　shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

高速炉も選択肢次第

大綱会議で研究開発議論

全量再処理なら将来技術として重要

新大綱策定会議が二十三日、都内で開催された。核燃料サイクル小委報告に続き、今回は生川浩史・文部科学省研究開発局原子力課長より、「高速増殖炉／高速炉（FBR／FR）の研究開発オプション」について発表、小委員会で示された各原子力発電比率と政策選択肢に対応したFBR／FR研究開発のあり方の概要を説明した。

そこでは、全量再処理で二〇三〇年以降も原子力発電を行っていく場合、高速増殖原型炉「もんじゅ」の運転再開から約十年以内の高速増殖炉技術確立を前提として研究開発を進めていく。全量再処理のうち三〇年以降、原発比率を減らす場合および再処理・直接処分併存の場合、高速増殖炉の実用化を判断するために必要な研究開発を行っていく。一方、直接処分する場合は、実用化に向けた研究開発を中止する。「もんじゅ」は国際研究拠点としての活用を検討するが、原子力発電比率〇%とする場合は廃炉とする案を示した。

月内にも最終報告書

総合エネ調　エネミックス選択

経済産業省の総合資源エネルギー調査会・基本問題委員会（委員長＝三村明夫・新日本製鉄会長）は二十一日の会合で、エネルギーミックス選択肢の原案を提示し議論した。このほど「たたき台」として示された原案では、委員からの意見照会を踏まえ、これまで統合等を行ってきた選択肢候補について、二〇三〇年を想定した電源構成で、数値を示さず「需要家の市場での選択にゆだねる」とする「選択肢A」、原子力発電比率を〇%とする「選択肢B」、同約一五%とする「選択肢新C」、同約二〇～二五%とする「選択肢新D」、同約三五%とする「選択肢E」に整理した。委員会は今後、二十八日までに二回会合を開き、エネルギー・環境会議に報告する最終案がまとまる運びだ。

これまでの議論で、エネルギーミックスは、「需要家が判断すべきものであり、政府が特定の定量的な姿を提示すべきではない」といった意見もあり、具体的数値を示さぬ「選択肢A」が設けられているが、残る四つの選択肢は、「定量的イメージ」として、現行のエネルギー基本計画の時期と合わせ三〇年時点を想定した電源ごとの発電比率を示している。原案によると、前回会合までの「参考ケース」を考慮し新設した「選択肢新C」では、「原子力発電への依存度を三〇年に向け低減する」を基本とするが、三〇年以降の原子力の位置付けについては、①五〇年頃にゼロとすべき②オプションを狭めることなにしたことについては、「原子力安全委員会が存続している間に答申できる自信は全くないが、原子炉等規制法で安全委員会の意見を聞かなければならないと明記されていることから、行政の空白をつくらないよう、これはやろうと思っている」と述べた。

「サイクル政策堅持を」

電事連　原子力政策で主張

八木誠・電気事業連合会会長は二十三日の新大綱策定会議で、サイクル政策選択肢の評価について見解を発表した。

それによると、安全確保を大前提に原子力発電が今後とも必要だとし、海外に依存せず永続的にエネルギーを確保できて放射性廃棄物の減容もできる原子燃料サイクル技術の保持は重要で、サイクル政策は立地地域と共生しつつ長期的な視点に立ち一貫性を持って進めるべきだとし、「国の政策として、全量再処理政策を、しっかりと位置づけてほしい」と主張した。

サイクル政策変更にあたっては、再処理／直接処分併存の場合、立地地域の施設受入前提条件に反することになり、今後の使用済み燃料の貯蔵施設建設にも支障が生じる可能性があることや、プルサーマルへの理解にも影響を及ぼすことなどに懸念を示した。再処理せず全量直接処分の場合、各発電所の使用済み燃料プールが満杯になり、発電所を停止せざるを得なくなると指摘、外交努力で日本に認められてきた濃縮・再処理のサイクル事業の権利が二度と得られなくなる可能性があることなどが課題だとした。留保案のうち、「活動継続・留保」は政策の空白期間が生じること自体が立地地域の理解を得る上での前提条件を欠き再処理工場やプルサーマルが進まなくなり、「凍結・留保」は、使用済み燃料がサイト管理容量を超えることや返還廃棄物受け入れの国際問題化などの可能性があり、いずれの留保も成立しないとした。

「伊方3号の評価、困難」

班目原子力安全委員長が苦慮

法定の志賀1プル利用審査は実施

班目春樹・原子力安全委員長（＝写真）は十七日の記者会見で、今後、政府が新たに設置をめざす規制機関について、政府・民主党と自民・公明党の対案で大きく異なっている委員会の法的位置付けについて、国家行政組織法上の三条委員会（行政委員会＝野党案）と八条委員会（諮問委員会＝政府案）の違いについて、記者からの質問に答えた。

今回の福島事故時に、原子力安全委員会がいまの八条委員会でなく三条委員会であったなら、何が可能だったかと問われ、班目委員長は「現在、我々の委員会は審議会であって、実際に規制業務に当る手足（スタッフ）は持っておらず、事故時にはあくまでも助言組織だ。我々は、法令に定められた業務には最善を尽くしたつもりだが、足りなかったところについては、今後、調査委員会などで結果が出てくるのではないか」と答えるにとどめた。

また同委員長は、伊方3号機のストレステストの審査の今後の取り扱いについて、①四月十六日付けで久住委員をはじめ三委員（定員五名）が任期満了を迎え、全員再任の意志はないと明確な状態②細野豪志・原発事故担当相が早期の新組織設立を目指している③同相が大飯3、4号機以降のものは新規制機関での審議方針を示している――との三点を挙げて、「どうしたものか、悩んでいる。個人的にはいまの状況でスタートできるとはとても思えない」と述べた。

五月十日の記者会見で班目委員長は「いま現在、外部の専門家に（審査を）頼めるような状況にない」とも説明している。

また、十日の記者会見で班目委員長は、北陸電力・志賀1号機でのMOX燃料装荷のダブルチェックを実施することと述べた。

この一週間の出来事

〈17日（木）～23日（水）〉

- ・エネ・環境会議で今夏の電力需給対策（18日）
- ・原発相が関西広域連合に再稼働説明（19日）
- ・東電増資決定で原賠機構50.11%保有へ（21日）

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース
- ・全原協が福島事故の避難状況を調査（2面）
- ・国会事故調で海江田元経産相聴取（2面）
- ・深野保安院長が耐性検査遅れ陳謝（2面）
- ・放医研が緊急医療の新鋭車両整備（4面）

◇海外ニュース
- ・仏国でオランド大統領の内閣が発足（3面）
- ・米規制委のヤツコ委員長が辞意を表明（3面）
- ・ドイツのメルケル首相が環境相を解任（3面）

We are leaders in centrifuge technology and enrichment services. Over four decades, we have nurtured and constantly improved them. We have also shown our commitment to maintaining an exemplary safety and security record. Our dedication to excellent service has enabled the URENCO Group to extend its global reach to the US. We now have four enrichment plants worldwide. By investing in the enrichment segment of the nuclear fuel supply chain we are fuelling the future – enabling the sustainable generation of electricity for consumers around the world.

www.urenco.com

urenco
enriching the future